2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社 ソノコム　　上場取引所　東
コード番号　7902　URL https://www.sonocom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高木 清啓
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 業務部長　(氏名) 宮寺 利宗　TEL 03-3716-4101

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,125	―	198	―	329	―	198	―
2026年3月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　234百万円　(―%)　2026年3月期中間期　―百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	54.35	―
2026年3月期中間期	―	―

(注)　2027年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	11,036	9,560	86.6
2026年3月期	―	―	―

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期 9,560百万円　2026年3月期 ―百万円

(注)　2027年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期中間期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	13.00	13.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	―	550	―	730	―	480	―	131.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

2．2027年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) 九州ソノコム株式会社 、 除外 ― 社 (社名)

2026年7月1日に当社完全子会社として、株式取得をした九州ソノコム株式会社を連結の範囲に含めております。
なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しておりますので、比較情報の記載を省略しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	5,000,000 株	2026年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,334,794 株	2026年3月期	1,361,652 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	3,649,847 株	2026年3月期中間期	3,623,505 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．当中間決算に関する説明 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。